

適格退職年金の移行に係る実態調査の結果及び分析 受託機関版

I. 適格退職年金の移行に係る実態調査の概要

本調査は、厚生労働省の調査として、各受託機関に対して行った。

1. 調査の範囲及び対象

○生命保険会社18社

日本生命保険相互会社、第一生命保険相互会社、大同生命保険株式会社、朝日生命保険相互会社、明治安田生命保険相互会社、三井生命保険株式会社、住友生命保険相互会社、太陽生命保険株式会社、大和生命保険株式会社、マニユライフ生命保険株式会社、マスミューチュアル生命保険株式会社、プルデンシャル生命保険（株）、AIGエジソン生命保険株式会社、エイアイジー・スター生命保険（株）、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社、アクサ生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社、富国生命保険相互会社

○信託会社5社

三菱UFJ信託銀行株式会社、住友信託銀行株式会社、みずほ信託銀行株式会社、りそな信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社

○全国共済農業協同組合連合会

2. 調査事項

適格退職年金制度から他制度への移行状況

3. 調査の時期

平成20年12月から平成21年1月現在の状況について調査を行った。

(注) 契約状況については平成20年9月末時点、その他については年度ごとの結果となっている。なお、適格退職年金契約の移行結果については、生命保険会社は平成19年度時点、信託会社は平成20年9月末時点で集計している。

Ⅱ. 調査結果及び分析

1. 適格退職年金契約、加入者の残存数

(1) 受託機関別残存率

○平成20年9月末現在での残存数は、生命保険会社において約2万4千件（残存率38%）・約217万人、信託会社において約5千件（残存率54%）・約171万人、全共連において約370件（残存率64%）・約9万人、全体で約3万件（当初比40%）・約397万人がなお残存している状況である。

受託機関	適年当初契約数 (H14・3末)	適年残存契約数 (H20・9末)	契約 残存率	残存 加入者数	加入者 残存率
生保	63,918	24,020	38%	2,166,562	56%
信託	9,082	4,932	54%	1,713,812	33%
全共連	581	369	64%	93,086	78%
合計	73,581	29,321	40%	3,973,460	43%

(2) 企業規模別

○全体の合計で100人未満の割合が約70%、100～300人未満の割合が約20%と、300人未満の企業が9割を占めている。信託会社では100～300人未満が46%と最も多く、生命保険会社では100人未満が79%と最も多い。

受託機関	100人未 満	100～300 人未満	300～500 人未満	500～1000 人未満	1000人以 上	合計
生保	18,984	3,836	651	361	188	24,020
割合	79.0%	16.0%	2.7%	1.5%	0.8%	100%
信託	1,215	2,249	706	496	266	4,932
割合	24.6%	45.6%	14.3%	10.1%	5.4%	100%
全共連	137	143	65	16	8	369
割合	37.1%	38.8%	17.6%	4.3%	2.2%	100%
合計	20,336	6,228	1,422	873	462	29,321
割合	69.4%	21.2%	4.8%	3.0%	1.6%	100%

9割 ←

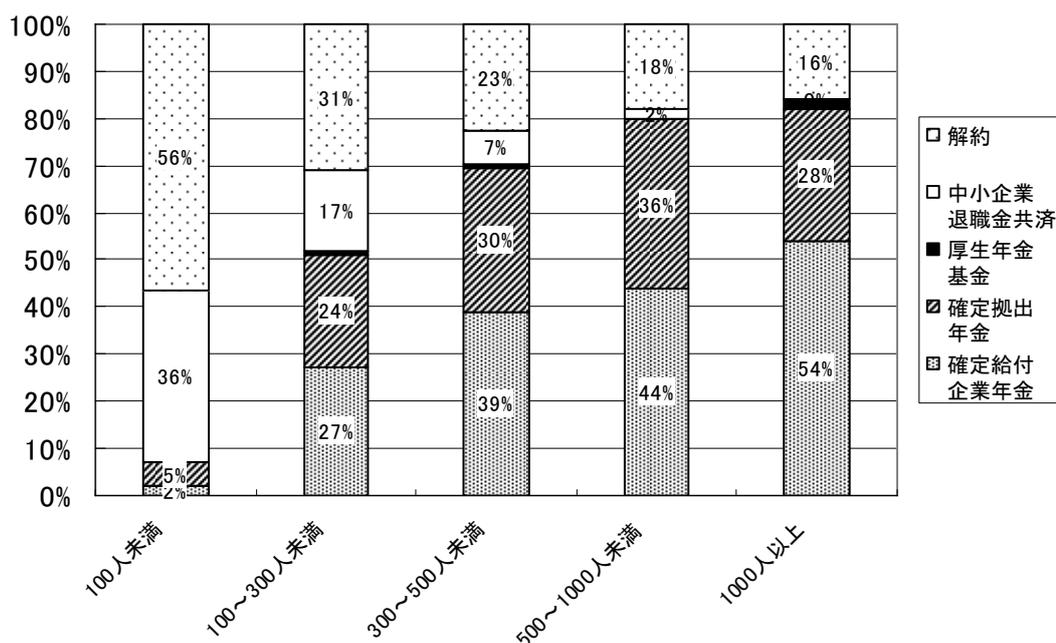
2. 移行済適格退職年金の移行先制度

○生命保険会社からは、企業規模別及び年度別の詳細な移行先について回答を得ることができた。

(1) 生命保険会社における企業規模別移行先

○生命保険会社の移行済適格退職年金のうち、100人未満が91%を占めるが、100人未満の移行先は解約が56%、確定給付企業年金が2%、企業年金全体が7%となっている。100～300人未満では解約が31%、確定給付企業年金が27%、企業年金全体が52%となり、規模が大きくなるほど企業年金への移行率が高くなっていることが分かる。

受託機関	企業年金			中小企業 退職金共済	解約	合計	割合	
	確定給付 企業年金	確定拠出 年金	厚生年金 基金					
100人未満	690	1648	48	2386	11900	18471	32757	90.7%
割合	2.1%	5.0%	0.1%	7.3%	36.3%	56.4%	100%	
100～300人未満	694	613	14	1321	443	789	2553	7.1%
割合	27.2%	24.0%	0.5%	51.7%	17.4%	30.9%	100%	
300～500人未満	160	124	5	289	28	93	410	1.1%
割合	39.0%	30.2%	1.2%	70.5%	6.8%	22.7%	100%	
500～1000人未満	97	80	0	177	4	40	221	0.6%
割合	43.9%	36.2%	0.0%	80.1%	1.8%	18.1%	100%	
1000人以上	99	51	4	154	0	29	183	0.5%
割合	54.1%	27.9%	2.2%	84.2%	0.0%	15.8%	100%	
合計	1740	2516	71	4327	12375	19422	36124	100%
割合	4.8%	7.0%	0.2%	12.0%	34.3%	53.8%	100%	



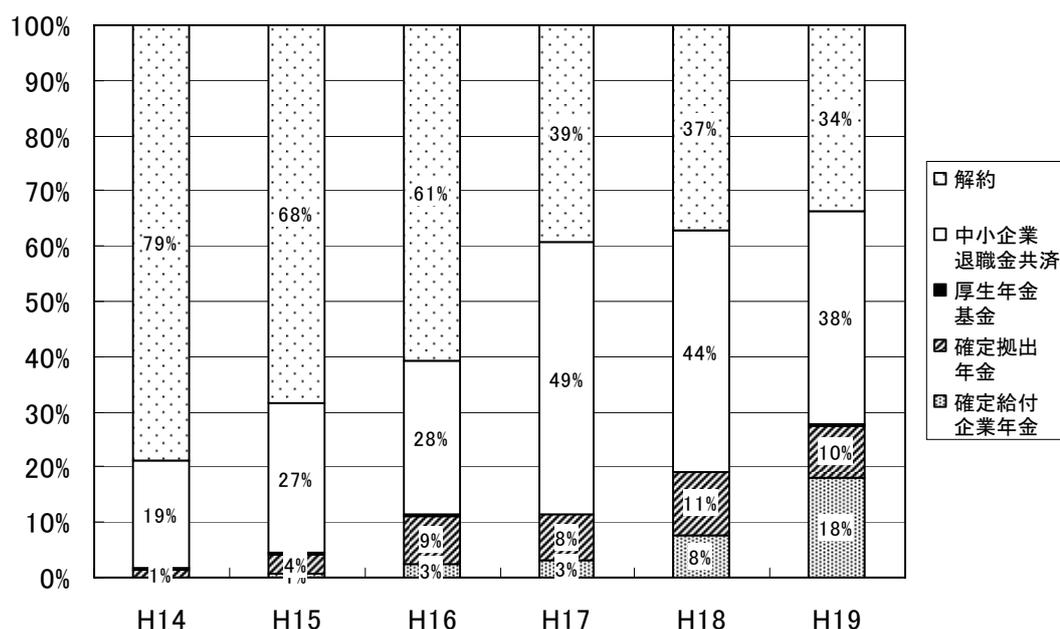
(2) 生命保険会社における年度別移行先

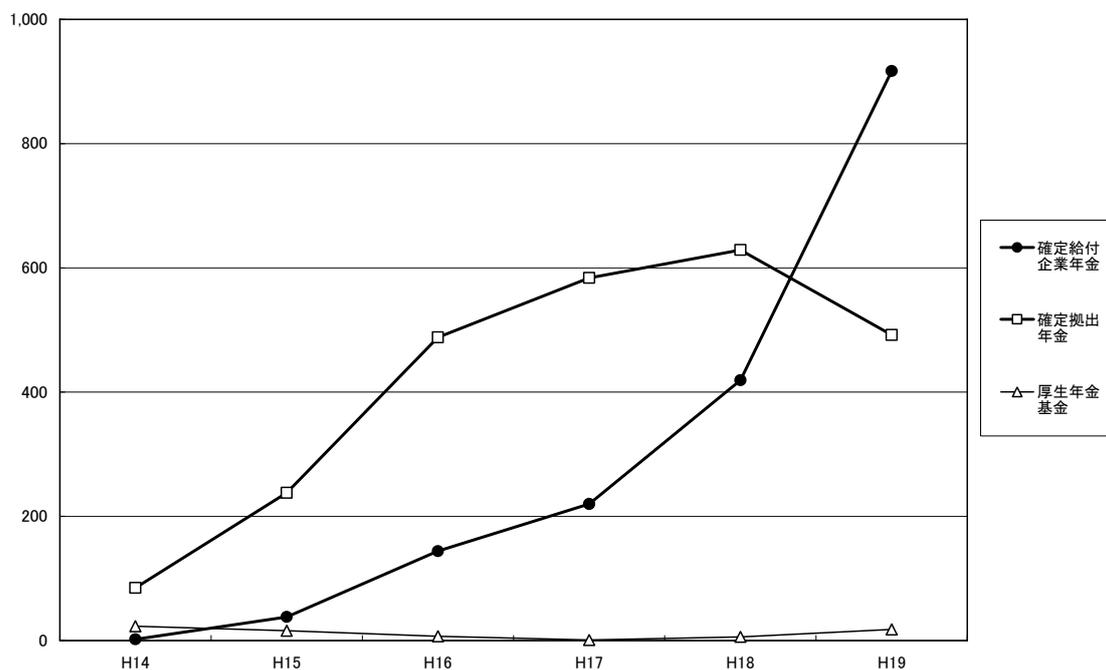
○ 全体としては、毎年度コンスタントに6～7千件ずつ移行している。初期の平成14年度、平成15年度は解約が79%、68%と大部分を占めたが、その後解約率は大きく低下し、平成19年度は約34%まで下がっている。

移行先としては、平成14年度より、確定拠出年金が伸びてきたが、平成18年度の629件がピークとなっており、一方、平成17年度より、確定給付企業年金は毎年、倍のペースで近年急激に増加し、平成19年度には約18%となった。

中小企業退職金共済は毎年2千件程度コンスタントに増加している(平成17年度だけは限度額撤廃の影響で3,400件増)。

	企業年金				中小企業 退職金共済	解約	合計
	確定給付 企業年金	確定拠出 年金	厚生年金 基金				
H14	2	85	23	110	1,213	4,906	6,229
割合	0.0%	1.4%	0.4%	1.8%	19.5%	78.8%	100%
H15	38	238	16	292	1,835	4,587	6,714
割合	0.6%	3.5%	0.2%	4.3%	27.3%	68.3%	100%
H16	144	488	7	639	1,556	3,418	5,613
割合	2.6%	8.7%	0.1%	11.4%	27.7%	60.9%	100%
H17	220	584	1	805	3,414	2,744	6,963
割合	3.2%	8.4%	0.0%	11.6%	49.0%	39.4%	100%
H18	419	629	6	1,054	2,390	2,035	5,479
割合	7.6%	11.5%	0.1%	19.2%	43.6%	37.1%	100%
H19	917	492	18	1,427	1,967	1,732	5,126
割合	17.9%	9.6%	0.4%	27.8%	38.4%	33.8%	100%
合計	1,740	2,516	71	4,327	12,375	19,422	36,124
割合	9.0%	7.0%	0.2%	16.1%	34.3%	53.8%	100%





3. 適格退職年金からの移行予定

○確定給付企業年金への移行予定については、全受託機関から回答が得られた。

○受託機関合計で、平成 20 年度で 2,128 件、平成 21 年度で 2,838 件、平成 22 年度で 1,487 件、平成 23 年度で 486 件、未定だが確定給付企業年金を予定が 1,703 件となっており、すでに分かっているだけでも今後、毎年かなりの確定給付企業年金の認可件数増が見込まれる。

	生保	信託	全共連	合計
H20	1,405	723	0	2,128
H21	1,581	1,086	171	2,838
H22	408	900	179	1,487
H23	150	320	16	486
未定	917	784	2	1,703